

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
 ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
 おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
 今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申し上げます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

国会会議録検索システム(下記URL)にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
 「詳細検索」ボタンを押してください。
 下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
 次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
 次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分	検索条件
2007年9月調査 「責任共有制度の導入に対する企業の意識調査」	168 - 衆 - 経済産業委員会 - 2号 平成19年10月24日	<p>発言者:赤羽一嘉氏(衆議院議員)</p> <p>この十月からの責任共有制度の導入を前にして、九月に帝国データバンクによって実施されました全国二万社のアンケートがございまして、回収率は四八%です。一万社弱の回答ですが、責任共有制度の導入について懸念があると回答したのは七%なんです。そのブレークダウンを見ますと、具体的には、融資利率、金利の上昇、それと融資額の縮小、こちら辺に懸念があると回答した人が、それぞれいずれも七割を超えているということでございます。融資の打ち切りを懸念する声も二割に達しているというところで、</p> <p style="text-align: center;">< ~ 中略 ~ ></p> <p>このような中小企業の不安の声を我が党もたくさん受けまして、九月二十八日に甘利経済産業大臣のもとに申し入れを行わせていただいて、一つとして、中小企業が従来にならぬような貸し渋りを受けた場合、相談窓口においてきめ細やかに対応する。二つ目には、全国の金融機関に対して、金融庁とも緊密に連携し、貸し渋りなどが起きることのないよう適切な指導を行う。三つ目は、中小企業の資金調達に障害が見られた場合には、速やかに責任共有制度の見直しを行う、こういった要望を行いました。</p>	国会回次：168 ~ 168 院名：すべて 号数：2 ~ 2 会議名：経済産業委員会 検索語(&)：帝国データバンク
2007年4月調査 「人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 衆 - 内閣委員会 - 24号 平成19年05月30日	<p>発言者:鷲尾英一郎氏(衆議院議員)</p> <p>まず、天下りバンクと我が党の議員は言わせていただいているところでございますが、この天下りバンクについて重点的にお聞きをしながら、さらには、幾つか事例を挙げまして、経済産業省の関連の外郭団体に対する質問をさせていただこうというふうに思っております。</p> <p>まず天下りバンクでございますが、インターネットのヤフーの意識調査では、「官製談合といった天下りの弊害はなくなると思いますか?」という問いに対しまして、八九%の方がなくなるというお答えである。そしてまた、帝国データバンクの方の調査でございますと、官製談合の抑制につながらないというお答えが全体の五四・三%にも上っておりますというところであります。</p> <p>これについて官房長官はどのようにお考えなのかということ、まず御感想をお聞かせ願いたいと思います。官房長官、いいですか。</p>	国会回次：166 ~ 166 院名：すべて 号数：24 ~ 24 会議名：内閣委員会 検索語(&)：帝国データバンク
2007年4月調査 「人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 衆 - 内閣委員会 - 21号 平成19年05月23日	<p>発言者:渡辺喜美氏(内閣府特命担当大臣)</p> <p>一方、企業の方はどう見ているかという、帝国データバンクが行った、全国二万社、有効回答九千六百五十社の調査がありますが、人材バンクは官製談合の抑制につながらないかとの質問に、抑制につながらないと思わないという社が五四・三%、抑制につながらないと思うが二・九%です。</p> <p>これは、国民も企業も人材バンクでは官製談合はなくなるの見方、このように見ている見方が圧倒的ということ、これを言わなきゃいけないと思うんですが、大臣はこの点についてどう見ているか、伺います。</p>	国会回次：166 ~ 166 院名：すべて 号数：21 ~ 21 会議名：内閣委員会 検索語(&)：帝国データバンク
2007年4月調査 「人材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 衆 - 本会議 - 30号 平成19年05月15日	<p>発言者:武正公一氏(衆議院議員)</p> <p>四月下旬、帝国データバンク意識調査結果が発表されまして、この政府案が成立して、では、官製談合はなくなるのか、こういうような質問に対して、全国二万社に対する調査、答えたのは九千強の会社であります、五四%の経営者が、政府のこのいわゆる天下りバンク法案が可決しても官製談合はなくなる、このように言い切っております。あわせて、六七%は、運用に懸念、人材バンクに権益があるから、かえって民間に任せ方がよい、このように言っているところであります。</p>	国会回次：166 ~ 166 院名：すべて 号数：30 ~ 30 会議名：本会議 検索語(&)：帝国データバンク

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
 ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
 おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
 今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申し上げます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

国会会議録検索システム(下記URL)にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
 「詳細検索」ボタンを押してください。
 下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
 次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
 次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分	検索条件
2007年4月調査 「新入材バンクに関する企業の意識調査」	166 - 参 - 決算委員会 - 7号 平成19年05月09日	<p>発言者: 小林美恵子氏(参議院議員)</p> <p>それで、今日の日経新聞にこういう記事が載っておりました。「新・人材バンク 官製談合抑制「効果なし」というのがございまして、大臣も恐らく見ておられると思いますけれども、企業の意識調査でございます。対象二万社、回答数は九千六百五十社のアンケート結果でございますけれども、それを見ますと、新入材バンクを設置しても官製談合の抑制につながらないと回答したのが五四%になっています、つながると答えたところは一二%でございますけれども、しかも、その抑制につながらない理由が、新入材バンクの運用への懸念だというのが六七%もあります。大臣はそういうふうにおっしゃいますけれども、こういう指摘があるわけでございます。こういう指摘というのはしっかりと受け止めるべき必要があるんじゃないですか、どうですか。</p> <p>(～中略～)</p> <p>発言者: 渡辺喜美氏(内閣府特命担当大臣)</p> <p>一方、この帝国データバンクはもう一つ別の調査もやっているんですね。それは、天下りを受け入れている企業にも聞いているわけですよ。そうすると、そっちの方は、相変わらず受け入れるというところは三四・八%、一方、削減、自粛を検討するというのが三六・四%なんですね。ですから、ほぼ拮抗している数字が出てきております。自粛、削減を検討する理由として述べている最大のもの、メリットがない、六三・六%と、こういう結果が出ていますわけでございまして、中には非常に率直な御意見なんかもありますね。見返りが期待できない、天下りがいないと指名に影響するが費用対効果は非常に悪いなどという御意見もあつたりするわけでございまして、これはなかなか面白い調査だなと思って私も拝見をいたしました次第でございます。</p>	国会回次: 166 ~ 166 院名: すべて 号数: 7 ~ 7 会議名: 決算委員会 検索語(&): 帝国データバンク
2005年7月調査 「天下り・談合に関する企業の意識調査」	164 - 衆 - 行政改革に関する特別委... - 5号 平成18年04月05日	<p>発言者: 吉井英勝(衆議院議員)</p> <p>帝国データバンクが、天下り・談合に関する企業の意識調査というのをやっております。昨年七月二十一日から三十一日までに全国二万一千三百二十社についてやって、回答は一万二百三社の有効回答ですが、談合はなくなるが全体で七五・五%、天下り受け入れ企業で七〇・五%はなくなるが見ているんですね。天下りというのは談合など企業の便益を図る温床になっていますかという質問に対しては、そう思うというのが八三・三%ですね。だから、天下りというのは企業の利益の温床だというふうに企業自身が認めているわけです。天下り受け入れ停止に賛成だという企業は七三・二%。</p> <p>そこで、中馬大臣、企業の側は、天下りは談合など企業の便益を図る温床になっているとして、天下り受け入れ停止に賛成だという考え方は七割を超える企業が持っているわけです。しかし、今度のこの法案を見ても、実際にそれを有効に禁止していく、つまり、監督したり契約関係にあったところへ天下りということは禁止する、ただの職業選択の自由の話じゃないですかね、それを本当にやるかどうかといえれば、ありませんね。ありますか。</p>	国会回次: 164 ~ 164 院名: すべて 号数: 5 ~ 5 会議名: 行政改革に関する特別委 検索語(&): 帝国データバンク
2005年7月調査 「天下り・談合に関する企業の意識調査」	164 - 衆 - 内閣委員会 - 2号 平成18年02月24日	<p>発言者: 石井郁子氏(衆議院議員)</p> <p>この天下りと談合につきましては、やはり大変興味深い今調査結果が出ておまして、これもこの機会にちょっと引用させていただこうと思うんです。これは、昨年の七月末に全国の企業二万二千三百二十社を対象として、天下り・談合に関する企業の意識調査というのがあるんですね。有効回答一万二百三社なんです、これは帝国データバンクが行ったものです。</p> <p>これは、当時橋梁談合が明るみに出た直後で、議論が沸き起こった時期なんです、ここで、「天下りは談合など企業の便益を図る温床になっているか」、「そう思う」と答えた企業が何と八三・三%です。八千四百九十八社なんです。「近い将来、談合はなくなるか」という質問に対して、「なくなる」と答えた企業が五・八%なんですね。「なくなる」という企業が七五・五%なんです。なくなる理由として、官民の利害が一致している、だれも断固とした政策がとれない。</p> <p>では、談合をなくすための方策で何が大事かという、公務員の雇用制度改革による天下りの廃止、企業、役員及び個人への厳罰化が必要だという意見があるということで、私驚いたのは、企業も、これは国民の側もそうだと思うんですが、やはり談合はなくなる、こう思っている。これがいわば政治への不信でもあるかというふう思うんですが、官民の利害が一致しているんだということは、私は深く考えなきゃいけないんじゃないかというふう思うんですね。</p>	国会回次: 164 ~ 164 院名: すべて 号数: 2 ~ 2 会議名: 内閣委員会 検索語(&): 帝国データバンク

皆様の声が国政に届いています。

TDB景気動向調査は、国内の業界・地域を代表する企業様のご意見と経営実態の政策への確かな反映、経済発展への寄与を目的に開始しました。
 ご回答をいただきました皆様の声は、TDB景気動向調査としてまとめ日本銀行記者クラブなどを通じて、マスコミ各社や関連省庁にリリースしております。
 おかげさまで、調査結果は、たびたび国会での発言にも引用されるなど、国政に届いています。
 今後とも、TDB景気動向調査へのご協力をお願い申し上げます。

詳細は、国会図書館のサイトから、下記の順番でご覧いただけます。

国会会議録検索システム(下記URL)にアクセスしてください。
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_logout.cgi?SESSION=18274
 「詳細検索」ボタンを押してください。
 下表右端にある検索条件を入力後、「検索」ボタンを押してください。
 次の画面で、「検索結果一覧表示」ボタンを押してください。
 次の画面で、会議名欄の会議名をクリックしてください。

国会・委員会で引用された「TDB景気動向調査結果」

調査年月 「調査テーマ」	国会 会議録番号	該当部分	検索条件
2005年5月調査 「原料・素材価格 高騰による企業 への影響調査」	162 - 衆 - 経済産業 委員会 - 17号 平成17年06月08日	<p>発言者:吉井英勝氏(衆議院議員)</p> <p>実は事前に、業者の方たちが行かれたとき、従業員十人以下の中小企業は調査していないということ、経産省としての対応だということを知っておりますので、やはりここはきちんとした調査をやっていただきたいと思っております。</p> <p>もう時間が来ましたから最後にしておきますが、帝国データバンク産業調査部も、昨日発表のもので、八割が販売価格転嫁できず、中でも中小深刻と、大臣の認識のとおりなんです。</p> <p>中小企業家同友会の景況調査報告でもそのことがずっと触れられておいて、川上流通の供給絞りと先行き品不足で値上がり感が先行し、一方的に仕入れコストは上昇しているとか、川上流通では下へ材料を流すより仲間で転がしている、パブル期の土地転がしの感がするといふまでコメントがあったりして、なかなか深刻で、最後に、機敏な行政対応が求められるというのが同友会の声として出されております。</p>	国会回次：162 ~ 162 院名：すべて 号数：17 ~ 17 会議名：経済産業委員会 検索語(&)：帝国データバンク
2005年4月調査 「中国のカントリー リスクに対する影響調査」	162 - 衆 - 予算委員 会 - 21号 平成17年05月16日	<p>発言者:田中慶秋氏(衆議院議員)</p> <p>結果として、今までは空洞化という名のもとに、日本の企業は中国へある面ではいろいろな形で進んでまいりました。そして中小零細企業も、バスに乗りおくれまいというように、中国にいろいろな形で進出したわけでありまして。</p> <p>こういうことを含めて、今中国に行かれている人たちが、そしてまたこれから、それぞれ、この帝国データバンクの調査によっても明らかのように、三分の一は中国の企業進出をもう後退したい、あるいはまた引き揚げたい、こういうことを言われております。そしてなおかつ、この中国の問題等について、あのデモ以来、日本の多くの経済にダメージを負っている、こういうことについて、経済産業省はどうとらえ、そしてどうこれを指導していつているのか、御答弁をお願い申し上げたいと思っております。</p>	国会回次：162 ~ 162 院名：すべて 号数：21 ~ 21 会議名：予算委員会 検索語(&)：帝国データバンク
2004年12月調査 「TDB景気動向調 査」	162 - 衆 - 予算委員 会 - 4号 平成17年02月02日	<p>発言者:田中慶秋氏(衆議院議員)</p> <p>そういう中で、今具体的に申し上げますけれども、政府が、現在、景気に対する考え方として、景気は一部弱い動きが見られますが大局的に回復の局面にあるということを言われておりますが、現実問題として、現場あるいはまた実体経済として、政府の考え方と乖離があるということを明確に申し上げておきたいと思っております。</p> <p>なぜかという、政府調査でも明らかになっている、財務省と内閣府の調査で、昨年十月から十二月の法人企業景気予測等々についてもマイナスであります。さらには、民間のシンクタンクの一つであります帝国データバンク等によってもマイナスが明らかであります。</p>	国会回次：162 ~ 162 院名：すべて 号数：4 ~ 4 会議名：予算委員会 検索語(&)：帝国データバンク
2003年11月調査 「貸し渋りに関 する企業の意識調 査」	159 - 衆 - 経済産業 委員会 - 5号 平成16年03月19日	<p>発言者:塩川鉄也氏(衆議院議員)</p> <p>衆議院の方の経済産業調査室がこういう「中小企業金融の現状と今後の在り方」という冊子をまとめました。これは、拝見しまして立派だなと思ったのは、アンケート、実態調査を行っていただいて、帝国データバンクに力をかけていただいて、一万一千社から回収をした調査なんですね。そういう意味では、かなりリアルな、地方や業態にも目配りをしたような調査が行われています。</p> <p>その中で、零細の事業者が金融排除を受けやすいということを指摘しておりまして、「メインバンクから貸してもらえなかった企業の割合」というのが、三百人以上の企業では二・八％、百一人から三百人が五・三％、二十一人から百人が一〇・二％、二十人以下では一八・二％と際立って高いわけでありまして。このような零細事業者に配慮した施策こそ必要で、そういう点でも部分保証の問題についての懸念というのを率直に感じるわけなんです。</p> <p>あわせて、信用保証制度については、信用リスクに応じた保証料率の導入の話もあります。導入を検討していくことが必要だというふうにご研究の取りまとめでも紹介をしておりましたけれども、信用リスクに応じた保証料率の導入は、本来、今紹介しましたような政策支援が求められている、信用力の乏しい零細事業者の負担を大きくすることになる、率直にそう思うんですが、この点はいかがでしょうか。</p>	国会回次：159 ~ 159 院名：すべて 号数：5 ~ 5 会議名：経済産業委員会 検索語(&)：帝国データバンク